



 中道リース株式会社

中期経営計画

NL Build-Up ! 2023-2025

1. 2023-2025 中期経営計画基本方針

中道リリース vision2030

地域・社会に元気と価値ある変化を届けます
～あなたと目指すサステナビリティ～

本中期経営計画はこの長期ビジョンの実現に向けた変革の推進と位置づけ、そのための強固な財務体質、組織づくりをテーマに作成しております。

1. 質の向上 ～ Build up ～

- 部門・拠点別での高収益体質への転換
- 2025年までにROA1%達成
- 社内システムの充実により多種多様な「金融ニーズ」に応える

2. 堅実経営 ～ Solid Management ～

- 収益維持のために不良債権の発生を抑える
- 発生した場合に備え事実上の損失を作らない仕組み作り
不良債権処理能力の向上
- 綿密な経営戦略のための機能拡充

2. 現状の課題

収益力の低下

- 信用コストの増加、対顧客レート低下による目標未達成
- ROA1%を目指すならば営業方針の転換が必要

効率性の低下

- コスト増が要因といえるため、削減を意識する
- 管理部門の業務効率化または再構築

旧態依然の業態

- リース業界を取り巻く環境は非常に厳しい
- 第2、第3の収益の柱が必要

3. 営業部門戦略 ～収益獲得への営業強化～

お客様に寄り添う営業部門 ～ locality & speciality & hospitality ～

- 地域密着をより深める～locality～
- 物件・業界への知見を活かした営業活動を～speciality～
- 気配り、アドバイスを常に意識した行動を～hospitality～

様々なニーズにこたえる ～ provide financial solutions ～

- 幅広い金融ニーズに応えるアイテムを持つ
「オペレーティングリース」「資産流動化(リース&割賦バック)」「エクイティ(投資事業)」

新たな与信体制 ～ new credit structure ～

- 物件価値を最大限に活かした与信体制の確立 その第一歩として本部長付営業三課を設立し、車両建機の仕入れ販売を開始
- 物件価値管理ツール（リスク想定表）のブラッシュアップ
- 不良債権発生時の損失額圧縮に向けての社内連携体制確立

3-1. 管理部門戦略

利益に貢献する管理部門 ～ contribution to profit ～

- 効率的な組織への再編、業務効率化の徹底
- 新しい技術や徹底的なAIの活用による経費削減、基幹システムの入替協議
- ガバナンスによる管理体制の構築

資金原価の抑制 ～ controlling funding costs ～

- JCR格付け取得
- サステナビリティ・リンクローンの調達実現
- 全社横断的な資金原価抑制意識の醸成

3-2. 目標数値

2023年度

営業資産 1,273億 経常利益 8億 ROA 0.6%

2024年度

営業資産 1,280億 経常利益 11億 ROA 0.9%

2025年度

営業資産 1,290億 経常利益 13億 ROA 1%



4. 中道リースのマテリアリティ

価値創造 Target for SDGs



脱炭素・省エネ推進



- CO2排出量の計測高度化
2030年で50%削減（2014年対比） 2050年でNetゼロ
- スペースシステム事業部施設への太陽光パネル設置推進
- 「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」全社推進

資源循環・サーキュラーエコノミー実現



- 再リース促進による資源循環
- 再リース移行率80%以上

持続可能な地域への貢献



- 「locality」推進
- 支店開設による「地域貢献」を今後も意識
- 地域医療への貢献 新規開業5件

ガバナンス強化



- 経営の透明性（取締役会・経営会議・各委員会の運営強化）
- 社内規程・マニュアルの明確化
- 顧客保護（金融商品・保険商品の適切な説明）
- サステナビリティ推進体制の確立
- コンプライアンステスト受講率100%

ステークホルダーとの良好な関係の維持



- 健全な経営を維持しつつ時代の要請でもある「SDGs」を意識した経営を執行していく
- サステナビリティレポートの発行

人財育成・働きやすい環境づくり



- 「テレワーク」「ローカルワーク」の推進
- 地域限定採用制度・週休3日制の導入
- 契約書など書類のデジタル化による「電磁的管理」実現

新分野・新商品への取組



- EV、水素エンジンなどの「環境配慮型物件」のリースを検討する「SDGs時代の市場」へのアンテナを張る
- 新分野・新商品への取組に着手 2030年には年間10億を投資
新たな収益の柱を構築

5. 健康経営の取組

～「元気からはじめよう」プログラム～

社長指示のもと、このプログラムを実施していきます

